

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄県芸術文化祭の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	4,718	順調	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、本店におけるワークショップと舞台部門は中止となったが、昨年度の約10倍となる作品の応募(462点)があったほか、本展の展示部門においても昨年度の約6倍の来場(5,181人)があり、多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供できた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>昨年度の約10倍となる作品の応募(462点)があったほか、本展の展示部門においても昨年度の約6倍の来場(5,181人)があったことから、多くの県民に文化芸術に触れる機会を提供できたと考え、順調の判定としている。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する取組を徹底した上で、本展等の開催を行えるよう極力努める。 引き続き、来場者および出品者の関心を引くような広報の方策を検討・実施するなどの工夫を行う。 若い世代への認知を高めるため、引き続き県内大学への周知に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する取組を徹底しながら、本展等の開催に努めた。 特に若い世代と芸術鑑賞になじみのない層にアプローチするため、「沖縄県芸術文化祭 鑑賞のヒント 『ゆんたくでアートに親しもう』」と題した芸術鑑賞の手引きとなる動画を作成し、特別展の会場内で放映を行ったほか、沖縄県芸術文化祭HPでも公開を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症により、多人数が集まる展示会においては感染拡大防止に関する取組の徹底が必要である。
- ・出品者の高齢化が課題になっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コロナ禍の状況においても県民が文化芸術に触れる機会を損なわないよう、感染拡大防止に関する取組を徹底しながら展覧会を開催できるようにする。
- ・若い世代を中心とした、沖縄県芸術文化祭に初めて出品する層にアプローチする施策を継続して行う。

4 取組の改善案 (Action)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する取組を徹底しながら、本展等の開催を行えるよう努める。
- ・来場者や特に若い世代の出品者の関心を引くような広報を検討・実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)				達成割合 A/B	
文学賞及び舞台公演の実施										九州芸術祭文学賞として、未発表の文学作品（小説）の公募を行い、県内からは32作品の応募があった。その結果、金名サメリ氏の作品が佳作となった。 また、沖縄県芸術文化祭舞台部門は新型コロナウイルスの影響により中止となったため、R3年度はアーカイブのWeb閲覧サイトを構築した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 九州芸術祭文学賞の応募数が32作品あり、一定程度、県民の文学に対する意識向上が図られたと考えられる。 また舞台公演は中止となったが、アーカイブをWeb公開することにより県民への文化創造活動を提供する環境づくりと文化芸術の鑑賞機会の増加に寄与したと考えられる。		
実績値		実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	1,350	順調			
活動指標名					R3年度							
実績値												
活動指標名					R3年度							
実績値												

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和3年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 県及びマスコミ等の広報媒体を活用し、広報周知の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 報道機関や市町村、文化協会など関係団体への周知依頼に加え、県のTwitterによる広報を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

- ・応募作品数は横ばい傾向にあるものの、九州全体でみると入賞者に若い世代が入ってきている。
(10代：2人、20代：2人、30代：5人、40代：4人、50代：2人、60代：5人、70代：1人、80代：0人、90代：1人)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・応募作品数を増加させるため、応募件数が少ない若年層への広報周知を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・R4年度はこれまでの要領の配付に代わりカラーのチラシを配付する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成
			施策の小項目名	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実
主な取組	伝統芸能公演への支援			
対応する主な課題	②伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、若手実演家等の公演及び国の重要無形文化財保持者の公演を実施する。		13回 公演回数				
実施主体	県、文化振興会					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					
		国立劇場おきなわと連携して伝統芸能公演を開催し、若手実演家の育成を図る				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄県文化振興事業等推進費										
県単等	補助	44,765	45,508	61,730	51,134	56,816	53,126	県単等	OR3年度： 国立劇場おきなわでの公演数15公演、移動公演3公演、こども公演6公演を開催した。 OR4年度： 国立劇場おきなわでの公演数11公演、移動公演5公演、こども公演3公演を予定している。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度： OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	伝統芸能公演の開催件数				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	16	13	28	17	23	13	100.0%	56,816	順調	<p>県民及び来県者に伝統芸能の鑑賞機会を提供するとともに若手実演家の育成を図るため、(公財)沖縄県文化振興会が実施した国立劇場おきなわや各市町村との連携によるかりゆし芸能公演23公演に対し補助した。(コロナ感染拡大防止による中止1公演)</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、採択された24団体中1団体が公演の中止を余儀なくされ、17団体の日程の延期が必要となったが、国立劇場おきなわのほか、離島等での公演実施に対して補助することで、伝統芸能の保有者が活躍できる場を提供することができ、若手実演家の育成が図られたことから、順調と判定した。</p>
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<p>・従来の公演団体によるチケット販売方法も維持しつつ、文化振興会のホームページで、インターネットによるチケット販売を行う。</p>						<p>・インターネットによるチケット販売を開始。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・チケットの販売は、各公演団体が独自に行っており、団体の規模等により販売数に差異がある。

○外部環境の変化

・イベントのチケット購入については、インターネットによる購入も普及している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・従来の公演団体による販売は継続しつつ、複数のチケット販売方法を確保し、引き続き、あらたな客層の開拓を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・従来の公演団体によるチケット販売方法も維持しつつ、インターネットによるチケット販売を行うことに加え、SNS等を活用した情報発信を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成
			施策の小項目名	○文化芸術の鑑賞機会・公演機会の充実
主な取組	地域の文化芸術振興事業			
対応する主な課題	③子どもたちをはじめ多くの県民が、国内外の優れた文化技術を鑑賞できる機会が十分ではないため、文化創造活動の尊さや芸術の感動を体感できる環境づくりが課題である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島・過疎地域の文化芸術舞台公演の鑑賞機会の提供を目的として、実演家による参加・体験型の文化芸術舞台公演を行う団体の市町村等に対し、当該公演に要する経費を負担する。また、国立劇場おきなわにおける巡回公演及び県外・海外公演の派遣費用の補助を行う。		4地域で開催		7地域で開催		
		離島過疎地域における文化芸術体験機会の提供		離島北部地域における文化芸術体験機会の提供及び国立劇場おきなわによる巡回公演		
実施主体	県、国立劇場おきなわ、民間					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課		【098-866-2768】		4団体 県外・海外公演を行う文化団体への支援	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
地域の文化芸術振興事業									
県単等	その他	-	-	9,087	9,000	4,094	7,500	県単等	OR3年度： 離島・北部地域においての公演は、コロナにより双方向動画の放映に切り替え。国立劇場おきなわの巡回公演及び県外の派遣費用の補助は中止となった。 OR4年度： 離島・北部地域において実演家による参加型・体験型の文化芸術舞台公演及び県外での沖縄の芸能の公演を行う。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	R3年度				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	離島・過疎地域における文化芸術体験機会の提供及び国立劇場による巡回公演				R3年度			4,094	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>離島・過疎地域等における文化芸術舞台公演の鑑賞機会を提供するため、粟国村及び大宜味村でリモート形式による双方向動画の放映を行った。(※現地での公演は、コロナにより中止)また、国立劇場おきなわの巡回公演及び県外公演については、コロナにより中止。海外公演については、コロナの状況を鑑み実施なし。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス拡大の影響により、事業内容の変更(公演の実施→双方向動画の放映など)があったものの、実演家による舞台芸術の鑑賞機会を離島・本島北部の県民に対し提供できた。</p>
実績値	-	-	6	2	2	7	28.6%			
活動指標名	県外・海外公演を行う文化団体への支援				R3年度			4,094	大幅遅れ	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス拡大の影響により、事業内容の変更(公演の実施→双方向動画の放映など)があったものの、実演家による舞台芸術の鑑賞機会を離島・本島北部の県民に対し提供できた。</p>
実績値	-	-	10	4	2	4	50.0%			
活動指標名					R3年度			4,094	大幅遅れ	<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス拡大の影響により、事業内容の変更(公演の実施→双方向動画の放映など)があったものの、実演家による舞台芸術の鑑賞機会を離島・本島北部の県民に対し提供できた。</p>
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る施策を徹底した上で、本島北部および離島部における文化芸術の鑑賞機会を創出する。 離島北部地域において、国立劇場おきなわで実施している伝統芸能公演を実施し伝統芸能に興味関心を持つ機会を提供する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島北部の地域住民の参加を促し、文化芸術に広く親しむ機会を提供することができた。 国立劇場おきなわで実施している伝統芸能公演を実施する事業については、新型コロナウイルス蔓延の影響で中止となった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ 県内の新型コロナウイルス感染症にかかる状況から、集客をともなう公演開催が困難となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ コロナ禍においても、本島北部・離島における文化芸術の鑑賞機会が提供できるよう努める必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・ 新型コロナウイルス感染症蔓延等社会情勢の変化に柔軟な対応ができる団体へ委託することで、引き続き県民の鑑賞機会の提供を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成
			施策の小項目名	○沖縄県立芸術大学の教育機能の充実
主な取組	沖縄県立芸術大学における研究活動の支援			
対応する主な課題	④幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
芸術活動の継続を希望しながらも、生計面等の問題に直面している大学院生や卒業生等に対して支援を行い、芸術家としての自立を促す芸大のインキュベート機能を強化する。また、在学生の芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していく。						
		芸術家等の養成を目的とした学生の研究活動の支援				
実施主体	県、沖縄県立芸術大学					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—	直接実施	—	—	—	—	—	—		OR3年度： 研究活動継続を希望する卒業生で要件を満たす27名を、共同研究員として受入れた。学生自ら進路を設計する等の授業科目を設置し50名が受講した。 OR4年度： 引き続き、研究活動継続を希望する卒業生を共同研究員として受け入れるほか、就業又は起業を促すカリキュラムの設置などで教育機能を充実させる。
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術家等の養成を目的とした学生の研究活動の支援				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	29名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	29名 (卒業生受 入人数)	28名 (卒業生受 入人数)	27名 (卒業生受 入人数)	-	100.0%	0	順調	大学院修士課程修了以上の研究業績を有する等一定の要件を満たし、研究活動の継続を希望する卒業生27名を、附属研究所共同研究員として受入れることで研究活動を支援している。また、職業への興味・関心を高める科目や、学生が自らの進路を設計する科目を設置してしており、令和3年度は50名の学生が受講した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			芸術家等の養成を目的とした研究活動の支援について、研究活動の継続を希望する卒業生27名を附属研究所共同研究員として受け入れ、附属研究所教員らと共同研究を実施した。 また、卒業後の進路、職業への興味・関心を高めることを到達目標とした授業「初年次セミナー」を開設した他、将来芸術家等を志す学生が自ら進路を設計していく「芸術とキャリアデザインA・B」を開設しており、令和3年度は50名の学生が受講した。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対してきめ細かな進路相談等を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 就職支援アドバイザーを活用し、キャリア教育担当教員や外部就職支援機関（ハローワークや県キャリアセンター等）と連携することで、各学生の就活状況の情報共有を図り、多角的な観点から学生支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・卒業後の進路として、継続して創作活動・演奏活動に取り組むため、アルバイトなど「短期就労」を進路として選択する学生も存在する。

○外部環境の変化

・文部科学省と厚生労働省が発表した令和4年2月1日時点での就職内定状況によれば、新規大卒者の内定率は89.7%となっており、前年同月比で0.2ポイント増加している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県立芸術大学ならではの大きな環境と文化の中で育まれた、ものづくりに対する真摯な思いとこだわりや豊かでしなやかな感性と創造性が社会の中でもさらに紡いでいけるよう、一人ひとりの納得度の高いキャリア形成に向けたきめ細かなサポートを行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き、学生自ら進路をデザインするカリキュラムを設置するほか、就職支援アドバイザー等を活用し、小さい大学ならではの学生一人ひとりに対するきめ細かな進路相談等を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名					R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)			
教員の教育研究活動の実施								100.0%	0 順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県立芸術大学において、カリキュラムに沿った授業等の教育活動の実施、及び教員による研究活動を推進した。令和3年度は133名(学部103名、大学院30名)の卒業生、修士を送り出した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>美術工芸学部では、伝統芸術文化の継承と創造的芸術の表現を専門的かつ横断的に教授研究し、優れた芸術家をはじめとする社会的に活躍できる人材の育成に取り組んだ。</p> <p>音楽学部では、音楽・芸能に関する専門的技術等を教授研究し、音楽・芸能の分野における知識、技術、表現力及び他者との協働により社会に対して汎用化できる能力を備えた人材の育成に取り組んだ。</p>
実績値		教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	教育研究活動の推進	教育研究活動の実施	教育研究活動の実施			
活動指標名					R3年度					
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値										
活動指標名					R3年度					
実績値		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 今後も国の高大接続改革実行プランに基づき、大学が個別に行う入学者選抜試験の改革を適切に進める。併せて、新型コロナウイルス等の感染症拡大状況も考慮しながら入学者選抜試験を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度も大学入学共通テストを導入した。 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、大学が個別に行う入学者選抜試験を遠隔で実施したほか、一部対面にて行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・国の高大接続改革実行プランと併せて新型コロナウイルス等の感染症拡大に対応した入学者選抜試験の実施が求められている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国の高大接続改革実行プラン、新型コロナウイルスの感染拡大に対応した入学者選抜試験の実施を行ったことから、改善点等を検証する。

4 取組の改善案 (Action)

・今後も国の高大接続改革実行プランに基づき、大学が個別に行う入学者選抜試験の改革を適切に進める。併せて、新型コロナウイルス等の感染症拡大状況も考慮しながら入学者選抜試験を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成	施策	② 創造的芸術文化の発展を担う人材の育成
			施策の小項目名	○沖縄県立芸術大学の教育機能の充実
主な取組	沖縄県立芸術大学における就職支援			
対応する主な課題	④幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関である県立芸術大学については、アーツマネジメントなど芸術に関連した分野への就業又は起業を促すカリキュラムの設置などにより、教育機能を充実していくことが求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県立芸術大学学生が希望・期待する職種・業種の掘り起こしのほか、卒業生が就職した企業を中心に、隣接・派生する関連企業をターゲットとして就職先企業の拡大を図り、卒業生の経験談をまとめる、キャリア教育に資する効果的な進路指導データとして活用する。						
実施主体		県、沖縄県立芸術大学				
担当部課【連絡先】		文化観光スポーツ部文化振興課 【098-866-2768】				
		芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄県立芸術大学就職支援事業									OR3年度： 学生・教職員及び保護者向けセミナー等を開催（10回・150名参加）。学内合同企業説明会を開催した（2回・23社参加）。 OR4年度： 引き続き求人情報の収集、並びに学生・教員向けセミナーの実施や学内合同企業説明会を通じて、就職活動を支援する。
県単等	委託	6,880	6,888	8,498	6,859	-	-		
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
									OR3年度： OR4年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	芸術文化に特化・関連した職種・業種にターゲットを絞った求人開拓				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	100社	40社	60社	10社	23社	-	100.0%	0	順調	令和3年度は、昨年度訪問した企業を中心に求人情報の収集及び学生の特性PRを実施。また、学内合同企業説明会を2回開催(23社参加)。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、大学が設置している就職支援アドバイザーと本事業の就職コーディネーターが連携し、事業を通じて得られた有益な情報を共有する。 引き続き、学内合同企業説明会は、クリエイティブ系を必要としている県内外の企業に参加を促すことで、就職先のマッチングが図られる取組に繋げていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 就職支援アドバイザーを活用し、キャリア教育担当教員や外部就職支援機関(ハローワークや県キャリアセンター等)と連携することで、各学生の就活状況の情報共有を図り、多角的な観点から学生支援を行った。 合同企業説明会には県内・県外から芸大の特性に合った企業を招へい。前日に就活ワークショップを開催し、自己分析や自己PRの方法等について支援した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 県立芸術大学学生が希望する職種は、自らの専門性を活かせるような分野であり、一般職・総合職のような求人の多い分野ではないため、選択肢が限られてくる。
- ・ 芸術のプロを目指す学生にとっては、卒業後も技術を向上させていかなければならず、研究活動を継続するため、そもそも就職を考えていないことがある。

○外部環境の変化

- ・ 有効求人倍率が前年同月と比べ下回っている。(令和3年2月 1.09倍→令和4年2月 1.21倍)

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 学生の専門性に見合う企業に関する情報を把握し、学生への周知を行う必要がある。
- ・ 学生の希望に添った就職講座の実施、企業の個別説明会を開催する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 引き続き、大学が設置している就職支援アドバイザーと本事業の就職コーディネーターが連携し、事業を通じて得られた有益な情報を共有する。
- ・ 引き続き、学内合同企業説明会は、クリエイティブ系を必要としている県内外の企業に参加を促すことで、就職先のマッチングが図られる取組に繋げていく。